

貸借対照表

(平成28年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,715,726	流動負債	2,576,473
現金及び預金	718,581	買掛金	480,392
受取手形	1,549,910	短期借入金	1,709,910
売掛金	180,124	1年内返済予定長期借入金	50,004
商品	168,487	未払金	92,014
前払費用	12,781	未払費用	22,084
未収入金	59,035	未払法人税等	4,396
繰延税金資産	14,997	前受金	85,650
その他の	11,807	預り金	24,318
固定資産	2,791,744	前受収益	73,063
有形固定資産	2,529,507	賞与引当金	34,637
建物	386,068	固定負債	302,572
構築物	27,537	長期借入金	129,153
機械装置	23,141	長期未払金	17,291
車両運搬具	154,060	長期前受金	37,633
工具、器具及び備品	2,883	長期前受収益	118,494
土地	1,935,816	負債合計	2,879,045
無形固定資産	7	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	2,628,424
その他の	7	資本金	50,000
投資その他の資産	262,229	資本剰余金	1,967,376
出資金	835	資本準備金	1,000,000
長期貸付金	158,231	その他資本剰余金	967,376
長期前払費用	9,610	利益剰余金	611,048
繰延税金資産	8,974	その他利益剰余金	611,048
差入保証金	82,417	繰越利益剰余金	611,048
その他の	2,159	純資産合計	2,628,424
資産合計	5,507,470	負債純資産合計	5,507,470

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・商品及び製品
(新車及び中古車)

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

- ・商品及び製品
(部品・用品)

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。